

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第39期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	大阪製鐵株式会社
【英訳名】	OSAKA STEEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 崎 正 樹
【本店の所在の場所】	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って ております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目6番1号
【電話番号】	大阪06(6204)0163
【事務連絡者氏名】	財務部長 今 野 徹 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成25年3月	第36期 平成26年3月	第37期 平成27年3月	第38期 平成28年3月	第39期 平成29年3月
売上高 (百万円)	62,531	68,960	67,678	54,677	62,135
経常利益 (百万円)	4,666	5,151	9,142	8,284	5,931
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,329	1,375	6,215	10,350	2,769
包括利益 (百万円)	2,453	1,217	6,654	10,152	2,919
純資産額 (百万円)	122,525	122,829	129,337	141,085	141,446
総資産額 (百万円)	139,250	139,242	147,328	156,632	170,203
1株当たり純資産額 (円)	3,128.47	3,145.71	3,293.52	3,522.47	3,554.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.50	35.33	159.69	265.92	71.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.5	87.9	87.0	87.5	81.3
自己資本利益率 (%)	1.9	1.1	5.0	7.8	2.0
株価収益率 (倍)	27.1	51.2	13.4	6.9	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,041	2,958	12,780	9,864	4,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,304	△1,639	△5,539	△7,125	△11,610
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,803	△683	25	△867	5,774
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,285	50,920	58,090	59,961	58,938
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	701 〔—〕	687 〔91〕	663 〔106〕	822 〔139〕	870 〔126〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成25年3月	第36期 平成26年3月	第37期 平成27年3月	第38期 平成28年3月	第39期 平成29年3月
売上高 (百万円)	52,022	57,948	60,603	48,847	45,147
経常利益 (百万円)	4,437	5,262	8,421	7,908	4,543
当期純利益 (百万円)	2,264	2,478	5,803	6,121	2,023
資本金 (百万円)	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
発行済株式総数 (千株)	42,279	42,279	42,279	42,279	42,279
純資産額 (百万円)	107,833	109,784	114,682	119,259	119,516
総資産額 (百万円)	134,550	133,643	141,408	148,432	152,385
1株当たり純資産額 (円)	2,770.29	2,820.50	2,946.42	3,064.05	3,070.70
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	35.00	50.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(10.00)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.86	63.68	149.10	157.27	51.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.1	82.1	81.1	80.3	78.4
自己資本利益率 (%)	2.1	2.3	5.2	5.2	1.7
株価収益率 (倍)	27.9	28.4	14.3	11.7	38.7
配当性向 (%)	25.9	23.6	23.5	31.8	57.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	449 〔—〕	442 〔64〕	452 〔73〕	427 〔90〕	402 〔82〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年5月	大鐵工業(株)並びに大和製鋼(株)の合併母体として大阪製鐵(株)を設立
昭和53年10月	両社を吸収合併し、営業開始
昭和55年10月	日鐵鋼機(株)を吸収合併し、同社工場を津守工場へ移転し加工製品工場とする
昭和55年11月	子会社大阪物産(株)設立
昭和56年2月	子会社大阪新運輸(株)設立
昭和62年9月	子会社日本スチール(株)設立
平成元年3月	西日本製鋼(株)の経営権を取得
平成2年3月	第三者割当増資により新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))の子会社となる
平成6年12月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成7年6月	西日本製鋼(株)を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所(現 西日本熊本工場)とする 同社との合併により西鋼物流(株)が子会社となる
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成9年9月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
平成10年10月	津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
平成11年3月	子会社新北海鋼業(株)設立
平成11年10月	関西ビレットセンター(株)を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
平成14年3月	大阪製鐵(株)恩加島工場(現 大阪事業所恩加島工場)・堺工場(現 大阪事業所堺工場) でISO9001の認証を取得
平成15年4月	大阪製鐵(株)西日本製鋼所(現 西日本熊本工場)でISO9001の認証を取得
平成15年11月	大阪製鐵(株)でISO14001の認証を取得
平成17年1月	日本スチール(株)を完全子会社化
平成24年12月	インドネシア国营製鉄会社PT. KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk (クラカタウ社)と合併会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)をインドネシア共和国バンテン州チレゴンに設立
平成26年3月	子会社新北海鋼業(株)を解散
平成26年9月	クラカタウ社との間で、インドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造販売合併事業の最終契約を締結
平成28年3月	東京製鐵(株)を株式公開買付けにより子会社化 大阪製鐵(株)大阪恩加島工場(現 大阪事業所恩加島工場)の製鋼工程を休止し、 鉄源(製鋼工程)を堺工場(現 大阪事業所堺工場)へ集約
平成29年1月	PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)が営業生産を開始
平成29年4月	大阪製鐵(株)に大阪恩加島工場及び堺工場を統括する大阪事業所を新設

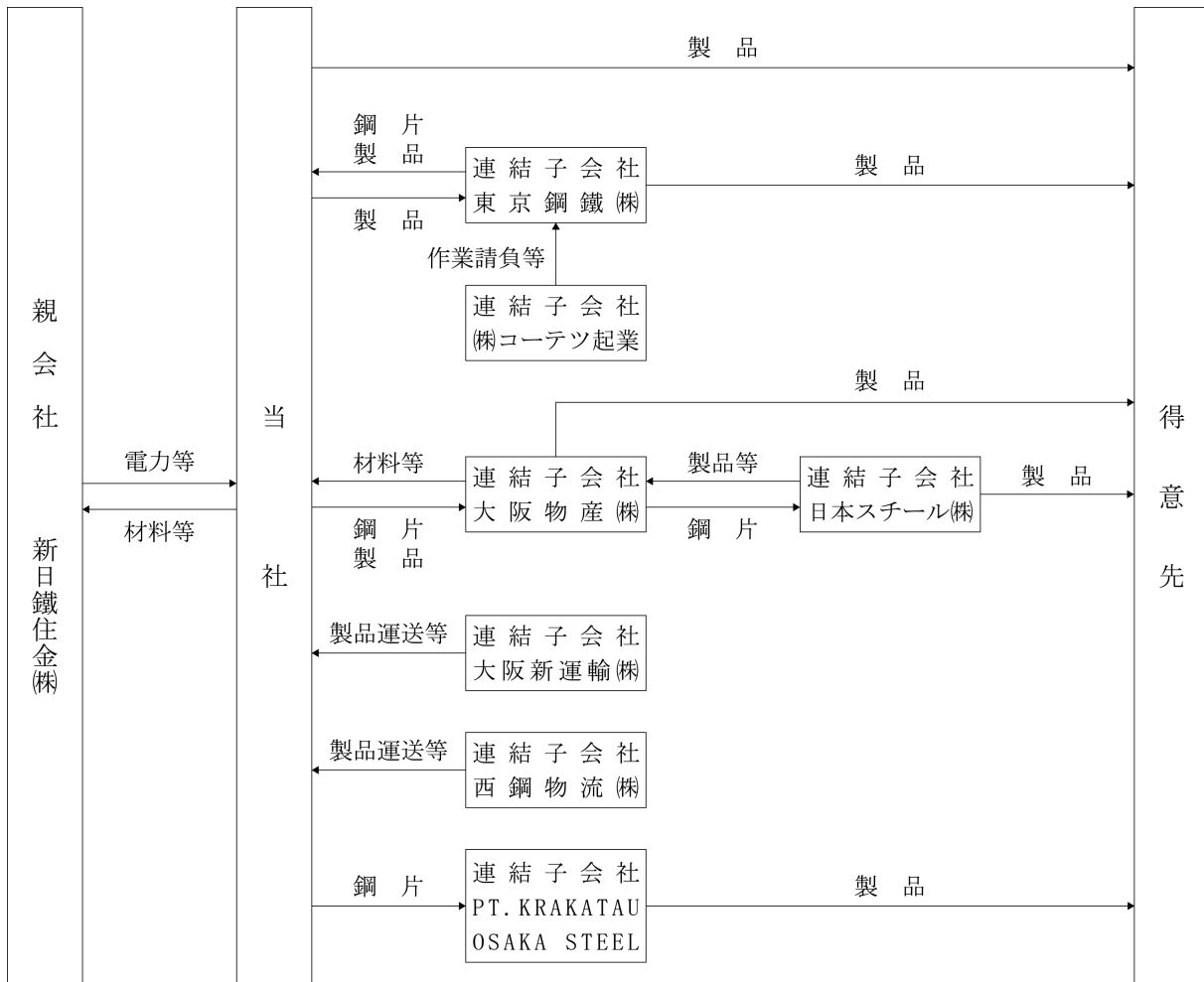
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社1社・子会社7社で構成され、鉄鋼業を営んでおります。当該事業における当社及び関係会社等の位置づけは次のとおりであります。

鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社	—	形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日鐵住金(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
東京鋼鐵(株)	連結子会社	形鋼及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
日本スチール(株)	〃	平鋼等の製造販売
(株)コーテツ起業	〃	鋼材生産に付随する請負作業等
大阪新運輸(株)	〃	鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	〃	鋼材等の運送及び構内作業
大阪物産(株)	〃	鋼材及び製鋼原材料等の売買
PT. KRAKATAU OSAKA STEEL	〃	鋼材の製造販売

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	—	66.26 (0.35)	電力の購入等 資金の貸付 資金の預託 役員の兼任 1名
(連結子会社) 東京鋼鐵(株)	東京都 千代田区	2,453	鉄鋼業	90.0	—	鋼材等の売買 資金の預入等 役員の兼任 4名
日本スチール(株)	大阪府 岸和田市	498	鉄鋼業	100.0	—	資金の預入等 役員の兼任 3名
(株)コーテツ起業	栃木県 小山市	60	鉄鋼業	100.0 (100.0)	—	—
大阪新運輸(株)	堺市	194	鉄鋼業	100.0	—	当社鋼材の運送等 役員の兼任 3名
西鋼物流(株)	熊本県 宇土市	50	鉄鋼業	100.0	—	当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名
大阪物産(株)	大阪市	120	鉄鋼業	100.0	—	鋼材等の売買 資金の預入等 役員の兼任 4名
PT. KRAKATAU OSAKA STEEL	インドネシア共 和国バンテン州	70百万US\$	鉄鋼業	80.0	—	債務保証等 役員の兼任 3名

- (注) 1 東京鋼鐵(株)、大阪物産(株)、PT. KRAKATAU OSAKA STEELは、特定子会社に該当します。
 2 新日鐵住金(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の所有(被所有)割合における()は、間接所有分を内数で表示しております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
東京鋼鐵(株)	12,654	1,459	987	17,796	21,664
日本スチール(株)	8,260	581	401	11,013	13,941

- (注) 東京鋼鐵(株)及び日本スチール(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼業	870(126)
合計	870(126)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。
- 2 臨時従業員数は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
鉄鋼業	402(82)	38.0	14.8	5,959

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。
- 2 臨時従業員数は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会、JAM労働組合などに加盟しており、労使関係は良好に推移しております。なお、平成29年3月31日現在における組合員数は666名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、また雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、建設向けをはじめとした国内鋼材需要は改善傾向にあり、また、海外鋼材市況についても、中国鉄鋼業の過剰生産は続いているものの鋼材輸出が減少傾向に転じたこともあり、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、国内鋼材需要や海外鋼材市況は改善傾向にあるものの、高炉原料の急伸に伴うスクラップ価格の上昇・高止まりに加え、副原料価格等の上昇により製造コストが増加いたしました。当社は需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、マージンが縮小し、厳しい経営環境となりました。

このような状況において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力に向けて、大阪恩加島工場の製鋼工程（鉄源）を堺工場へ集約するとともに、堺工場および西日本熊本工場において電圧変動を抑制するフリッカ補償装置を更新するなどの省エネルギー設備導入も進めました。また、前年度に実行した堺工場の取鍋予熱用高効率バーナー導入と変電所集約化、西日本熊本工場の電気炉排ガス分析装置の設置も省エネルギー効果に着実に寄与いたしました。これら取り組みと並行し、現場・現物に根ざした操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んだ結果、当年度末には平成23年度比省エネルギー・省電力20%の目標を達成することができました。

加えて、連結子会社とした東京鋼鐵株式会社との業務運営一体化を進めるとともに、双方の立地や生産設備の優位性を活用すべく、当社溝形鋼の東京鋼鐵株式会社経由での関東への販売をはじめ、輸出案件等での生産分担、共同購買や製造部門の技術交流によるコスト・操業諸元の改善などの具体的な連携を推進いたしました。

さらに、今後の成長戦略として展開しておりますインドネシアの合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の新工場につきましては、昨年11月より試圧延に着手し、本年1月25日には営業生産を開始いたしました。現在は、製造品種を拡大しながらインドネシア市場における高品質な鋼材の安定供給体制構築を進めております。

一方、昨年4月に発生した平成28年熊本地震では、当社西日本熊本工場が被災いたしました。多数の方のご協力・ご支援を頂くなかで、7月上旬には製鋼から圧延までの一貫操業体制を再開し、現在、安定生産を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、94万9千トン（前期実績84万1千トン）、売上高は621億3千5百万円（前期実績546億7千7百万円）、経常利益は59億3千1百万円（前期実績82億8千4百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億6千9百万円（前期実績103億5千万円）となりました。

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、1,020億9千6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が11億6千4百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が18億7千4百万円、棚卸資産が14億円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20.1%増加し、681億6百万円となりました。これは、有形固定資産が109億2千7百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%増加し、1,702億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39.0%増加し、153億1千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が21億3千3百万円、未払金が20億3千5百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ196.9%増加し、134億4千6百万円となりました。これは、主として長期借入金が88億5千万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ85.0%増加し、287億5千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、1,414億4千6百万円となりました。これは、主として非支配株主持分が8億7千5百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の確保などにより利益剰余金が8億2千3百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億2千2百万円減少し、589億3千8百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は49億2千4百万円(前連結会計年度98億6千4百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益42億9千万円、減価償却費31億8千1百万円、仕入債務の増加額21億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額18億7千4百万円、たな卸資産の増加額13億8千2百万円、法人税等の支払額8億1千8百万円などです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は116億1千万円(前連結会計年度71億2千5百万円の支出)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出121億1千5百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は57億7千4百万円(前連結会計年度8億6千7百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入84億5千3百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額19億4千6百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当連結会計年度)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	1,027	26.9
鋼材	952	13.7

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片	65,281	21.1	8,846	90.6

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	57,894	6.7
鋼片他	4,241	942.7
合計	62,135	13.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日鉄住金物産 株	15,636	28.6	17,007	27.4
エムエム建材 株	10,046	18.4	14,200	22.9
阪和興業株	7,039	12.9	7,798	12.6

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。商品力強化・差別化により、顧客ニーズを追求し、現場・現物に立脚した合理的でオープンな経営を進め、イノベーションを通じてゆるぎない競争力を維持し、信頼される企業グループを目指します。

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当事業において、需要の大宗を占める国内建設需要は中長期的には減少傾向が続くものと思われる一方、コスト面では電力・エネルギー価格は上昇・高止まりが続くと予想されます。こうした困難な経営環境を克服し、企業として成長を持続することが最大の課題であると考えております。

当社グループは、安全第一・現場第一を基本に、安全衛生・環境・防災に関するリスク管理に一層努めるとともに、業務の適法性・効率性の確保等、コンプライアンスをより強化してまいります。また、さらなる省エネルギー・省電力の追求、品質向上および商品力強化を一段と推進し、現場・現物に根ざしたGoZERO活動の深化や着実なコスト改善の実行により、「商品力アジアNo.1」を引き続き目指してまいります。

加えて、一般形鋼マーケットにおける「トップサプライヤー」として、東京鋼鐵株式会社とともに、日本の東西における需要の確実な捕捉や製造コスト・輸送費の削減など、さらにシナジー効果を発揮してまいります。また、インドネシアの合弁会社KOS社は、本年1月の営業生産開始以降、製造品種を拡大しながら、高品質な鋼材の安定供給体制構築を着実に進めてまいります。

これら取り組みを実行・推進することにより、クオリティーの高い中規模優良企業へと成長を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア諸国における鉄鋼生産の増大等による海外鋼材市況の下落リスクや主原料である鉄スクラップ価格及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電力供給に関するリスク

大量の電力を使用する当社グループは、原子力発電所を含む各発電所の稼働状況および天候等の影響により、電力需給が逼迫した場合、電力供給の制約を受ける可能性があります。また、高止まりしている電力料金につきましても、今後の国内電力供給環境の変化によっては、さらなる上昇リスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害に関するリスク

平成28年熊本地震による当社西日本熊本工場の被災と同様に、今後も、当社グループの各事業所において大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 関係会社所在国のカントリーリスク

当社は、インドネシア共和国に子会社を所有しており、平成29年1月より営業生産を開始いたしました。同会社の業績は、為替相場の変動や、同国の政治・経済情勢及び法環境等が変化した場合、影響を受けます。また、同国において突発的な政情不安や自然災害等が発生した場合、工場の操業停止等の事態に陥るリスクがあります。

なお、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、省エネ20%達成に向けた省エネ技術・操業の改善を推進してまいりました。

当連結会計年度は、鉛・クロムフリーさび止め水性塗料（JIS K 5674、2種）を使用するカラーアングル、新形状の造船用形鋼の開発、グループ会社におけるスラグ用途の拡大等に計9百万円支出しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、94万9千トン（前期実績84万1千トン）、売上高は621億3千5百万円（前期実績546億7千7百万円）、経常利益は59億3千1百万円（前期実績82億8千4百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億6千9百万円（前期実績103億5千万円）となりました。

(2) 当期末の財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当期末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましても、当期の経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は138億円であります。その主なものとしては、KOS社の建設や設備取得費用に加え、省エネルギー・省電力を目的として堺工場および西日本熊本工場においてフリッカ補償装置を更新するとともに、西日本熊本工場において平成28年熊本地震により損傷を受けた電気炉用変圧器の更新などを実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	鉄鋼業	その他設備	50	1	— (—) [1]	13	65	40
大阪恩加島工場 (大阪市大正区)	〃	圧延設備	584	516	4,933 (89) [6]	168	6,203	66
堺工場 (堺市堺区)	〃	製鋼・ 圧延設備	2,062	3,921	17,425 (177) [20]	452	23,861	146
西日本熊本工場 (熊本県宇土市)	〃	〃	834	1,566	2,037 (152) [4]	98	4,537	143
その他 (大阪市西成区他)	〃	その他設備	170	0	1,480 (142) [—]	2	1,653	7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積の〔 〕は連結会社以外からの賃借分を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
東京鋼鐵㈱	小山工場 (栃木県 小山市)	鉄鋼業	製鋼・ 圧延設備	1,321	3,577	2,255 (127)	201	7,355	143
日本スチール㈱	本社工場 (大阪府 岸和田市)	〃	圧延設備	141	940	1,822 (34)	111	3,015	70

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
PT. KRAKATAU OSAKA STEEL	本社工場 (インドネ シア共和国 バンテン 州)	鉄鋼業	圧延設備	2,471	452	3,676 (216)	135	6,736	115

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の帳簿価額は土地使用权を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、設備支出最適化、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資額は、80億円程度を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月21日 (注)	—	42,279	—	8,769	1,568	11,771

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付による増加

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	17	140	123	2	2,444	2,751	—
所有株式数 (単元)	—	31,324	1,004	280,801	54,453	2	54,811	422,395	40,482
所有株式数 の割合(%)	—	7.42	0.24	66.48	12.89	0	12.98	100.00	—

(注) 1 自己株式3,358,347株は、「個人その他」に33,583単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、実質保有株式数であります。

2 証券保管振替機構名義の株式を「その他法人」に単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島1丁目9番3号	3,358	7.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,724	4.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,685	3.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	546	1.29
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	523	1.24
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	489	1.16
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号赤坂BIZ タワー34階	480	1.14
合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	447	1.06
ビービーエイチ ポストン フ ォー ノムラ ジャパン スモ ーラー キャピタライゼイショ ン ファンド620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	387	0.92
計	—	35,268	83.42

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当事業年度末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,639,100株
株券等保有割合	3.88%

3 平成29年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーが平成29年3月14日現在で2,140千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エル ティーディー
住所	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855
保有株券等の数	株式 2,140,600株
株券等保有割合	5.06%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,358,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,881,200	388,812	同上
単元未満株式	普通株式 40,482	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,812	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,358,300	—	3,358,300	7.94
計	—	3,358,300	—	3,358,300	7.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	593	1,193
当期間における取得自己株式	48	97

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,358,347	—	3,358,395	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び市場買付による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあつて経営基盤の長期安定に向けたゆるぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり17円50銭とし、中間配当金12円50銭と合わせて年間30円としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	486	12.50
平成29年5月16日 取締役会決議	681	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,720	2,021	2,280	2,501	2,280
最低(円)	1,160	1,496	1,581	1,564	1,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	2,165	2,119	2,197	2,280	2,271	2,270
最低(円)	1,732	1,807	2,000	2,098	2,090	2,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	岩 崎 正 樹	昭和34年5月10日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成18年8月 平成21年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入 社 同社名古屋製鐵所製鋼工場部長代理 同社大分製鐵所製鋼工場長 (部長) 同社製鋼技術部長 新日鐵住金(株)製鋼技術部長 同社執行役員広畑製鐵所長 同社常務執行役員広畑製鐵所長 同社執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長 (現)	(注) 4	0
常務取締役	C L O、安全 環境防災推進 部長、購買・ 外注管理部長、 生産技術部長	檜 尾 茂 樹	昭和29年6月3日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年4月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入 社 当社本社生産技術部部長 当社本社生産技術部部長 当社参与本社生産技術部部長 当社取締役本社生産技術部部長 当社取締役本社堺工場長 当社上級執行役員堺工場長 当社常務取締役堺工場長 当社常務取締役、C L O、堺工場長 当社常務取締役、C L O、安全環境 防災推進部長、購買・外注管理部 長、生産技術部長、リサイクル事業 推進に関する事項管掌 当社常務取締役、C L O、安全環境 防災推進部長、購買・外注管理部 長、生産技術部長 (現)	(注) 4	33,300
常務取締役	大阪事業所長、 大阪事業所堺 工場長、教育 に関する事項 についてC L Oを補佐	藤 田 和 夫	昭和32年5月30日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年9月 平成29年4月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入 社 同社八幡製鐵所条鋼工場長、本社建 材事業部部長兼務 同社堺製鐵所形鋼部長、技術開発本 部環境・プロセス研究開発センター 部長兼務 同社参与堺製鐵所長 新日鐵住金(株)参与建材事業部形鋼・ スパイラル鋼管技術部長 当社顧問 当社取締役購買・外注管理部部長、 生産技術部部長、商品企画部部長、 社長特命事項管掌 当社取締役西日本熊本工場長、西日 本熊本工場リサイクル事業推進部 長、西鋼物流(株)代表取締役社長 当社常務取締役大阪事業所長、大阪 事業所堺工場長、教育に関する事項 についてC L Oを補佐 (現)	(注) 4	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	相談役 (社長特命事項)	内 田 純 司	昭和25年4月30日生	昭和49年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成17年6月 同社取締役建材事業部長、鋼管事業部長 平成18年6月 同社執行役員建材事業部長、鋼管事業部長 平成19年4月 同社執行役員厚板事業部長 平成21年4月 同社常務執行役員薄板事業部長 平成21年6月 同社常務取締役薄板事業部長 平成22年7月 同社常務取締役薄板事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班長 平成23年4月 同社常務取締役上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長 平成24年4月 同社取締役 当社顧問 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役相談役(社長特命事項)(現)	(注)4	23,900
取締役	大阪事業所 恩加島工場 長、商品企画 部長、国際企 画部部长	若 月 輝 行	昭和34年3月2日生	昭和58年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成8年4月 同社八幡製鐵所条鋼工場条鋼技術・管理室部長代理 平成10年9月 同社堺製鐵所形鋼部大形工場長 平成24年4月 当社参与生産技術部部长、国際企画部部长兼務 平成24年6月 当社執行役員生産技術部部长、国際企画部部长 平成24年11月 当社執行役員商品企画部部长、国際企画部部长 平成26年6月 当社上級執行役員商品企画部部长、国際企画部部长 平成28年4月 当社上級執行役員大阪恩加島工場長、商品企画部部长、国際企画部部长 平成29年4月 当社上級執行役員大阪事業所恩加島工場長、商品企画部部长、国際企画部部长 平成29年6月 当社取締役大阪事業所恩加島工場長、商品企画部部长、国際企画部部长(現)	(注)4	2,400
取締役	—	牛 尾 誠 夫	昭和17年1月21日生	昭和51年10月 大阪大学助教授(溶接工学研究所) 平成2年9月 大阪大学教授(溶接工学研究所、後に接合科学研究所に改組) 平成12年4月 大阪大学接合科学研究所所長 平成16年4月 大阪大学名誉教授 平成16年6月 大阪大学特任教授(接合科学研究所) 平成17年4月 (財)近畿高エネルギー加工技術研究所、所長(理事) 平成18年4月 (学)鉄鋼学園産業技術短期大学学長 平成26年7月 (財)近畿高エネルギー加工技術研究所(理事長)(現) 平成27年4月 (学)鉄鋼学園産業技術短期大学顧問(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	櫻井 勤	昭和29年10月10日生	昭和55年4月 新日本製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)入社 平成17年11月 同社建材事業部堺製鐵所総務部部长 平成20年7月 当社参与 平成21年6月 当社取締役本社生産技術部長、本 国際企画部部长 平成22年4月 当社取締役大阪恩加島工場長 平成22年6月 当社上級執行役員大阪恩加島工場長 平成24年6月 当社常務取締役、日本スチール㈱代 表取締役社長 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)5	10,400
監査役	—	高見 秀一	昭和34年11月19日生	昭和63年4月 大阪地方裁判所判事補任官 平成2年5月 大阪弁護士会登録、岡・明賀法律事 務所入所 平成17年4月 ヒューマン法律事務所開設(現) 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)6	0
監査役	—	奈良 廣和	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 久保田鉄工㈱(現 ㈱クボタ)入社 平成8年6月 同社本社自動販売機事業部企画部長 平成14年6月 同社本社財務部理事 平成15年4月 同社本社経営企画部長 平成17年6月 同社取締役経営企画部・財務部担当 平成19年4月 同社常務取締役 平成21年4月 同社代表取締役専務執行役員水・環 境システム事業本部長 平成23年6月 同社常勤監査役議長 平成26年6月 同社顧問 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)7	0
監査役	—	津加 宏	昭和37年11月5日生	昭和61年4月 住友金属工業㈱(現 新日鐵住金 ㈱)入社 平成16年6月 同社人事労政部人事・労働企画室長 平成21年7月 同社人事労政部次長 平成24年10月 新日鐵住金㈱和歌山製鐵所総務部長 平成26年4月 同社大分製鐵所総務部長 平成28年4月 同社関係会社部長、人事労政部上 席主幹兼務(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)8	0
計						70,800

- (注) 1 取締役 牛尾誠夫氏は社外取締役であります。
- 2 監査役 高見秀一氏、奈良廣和氏は、それぞれ社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
岸 本 達 司	昭和35年6月16日生	昭和62年4月	弁護士登録（大阪弁護士会） 児玉憲夫法律事務所（現 新世綜合法律事務所）入所	0
		平成8年4月	同所パートナー（現）	
		平成19年4月	大阪家庭裁判所調停委員（現）	
		平成21年4月	関西大学会計専門職大学院特別任用教授	
		平成22年1月	特定非営利法人証券・金融商品あっせん相談センターあっせん委員（現）	
		平成23年6月	㈱シャルレ社外監査役（現）	
		平成24年4月	関西大学会計専門職大学院非常勤講師（現）	

- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 櫻井監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 高見監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 奈良監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 津加監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「大阪製鐵グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献する電炉グループです。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。私達は、この目標の実現に向け、自らの成長と変革を通じ、挑戦を続けます。」という企業理念の下、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と社会から信頼される企業を目指すべく、今後ともコーポレートガバナンス体制を整備・強化してまいります。

① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な仕組みは、企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用し、12名以内の取締役及び取締役会、4名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に定め、これに基づき、現在、取締役を6名（うち社外取締役1名）、監査役を4名（うち社外監査役2名）、会計監査人を1名選任しております。

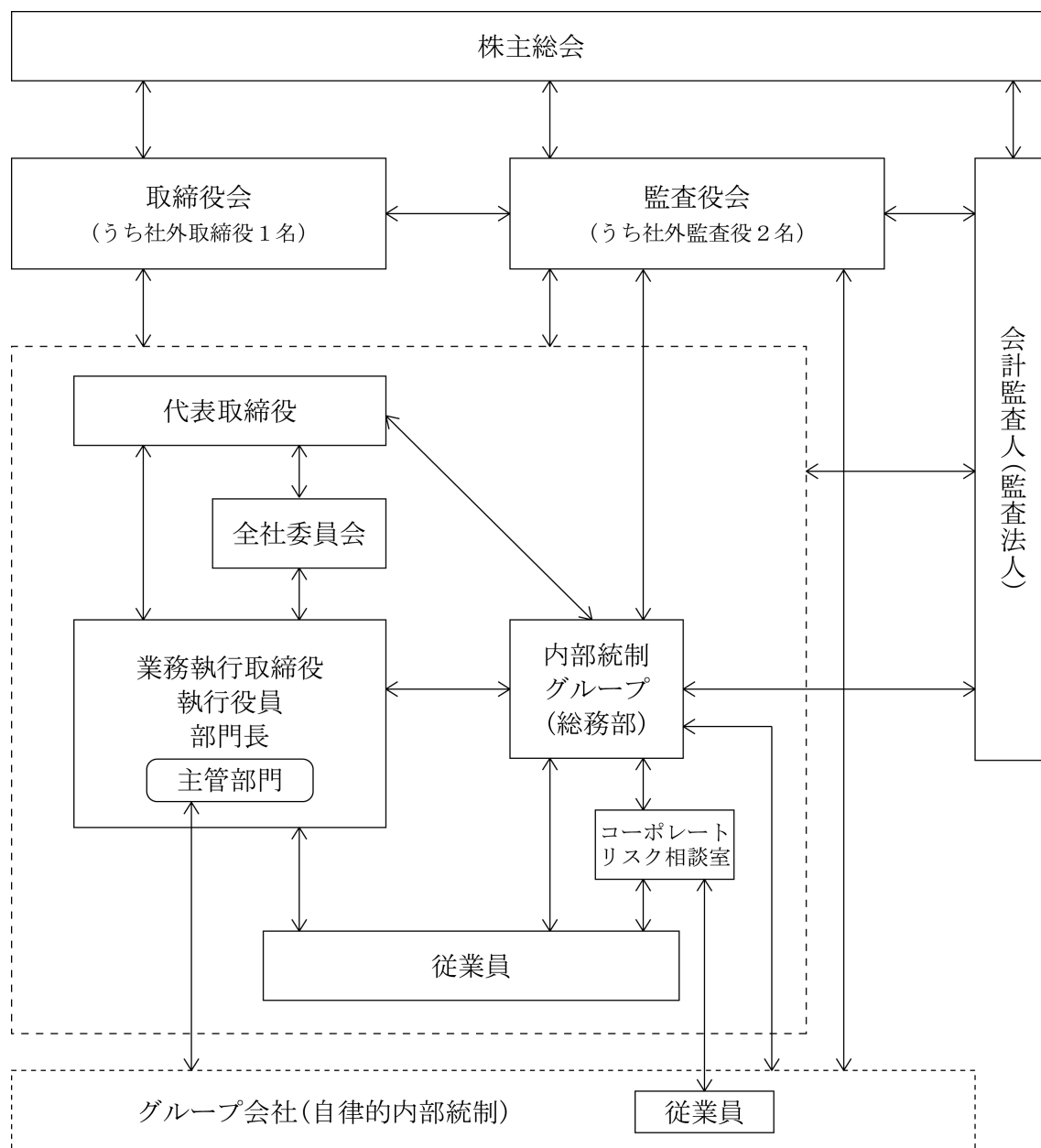
当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。なお、取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制の確立と経営責任の明確化を図っております。

現在、当社の取締役会は、業務執行取締役5名と社外取締役1名によって構成されております。社外取締役は、長年にわたる技術者としての豊富な経験と学識に基づき、取締役会等の場において独立した立場から意見を述べ、議決権を行使することにより、当社における多様な視点による事業の持続的成長と中長期的な企業価値の増大並びに経営の監督機能の充実に寄与しております。

また、当社の監査役は、企業経営、法曹等の分野での豊富な経験と高い識見を有する社外監査役2名と当社グループに関する知見と企業経営者として豊富な経験を有する常勤監査役1名及び企業経営に関する豊富な知識と経験を有する監査役1名により構成され、各監査役は相互に連携を図りながら、計画的に日々の監査活動を進めるとともに、取締役会その他重要な会議等において、それぞれ独立した立場から積極的に意見を述べ、経営の健全性の維持・向上に努めております。

当社は、当社事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い監査権を有する監査役が、公正不偏の態度及び独立の立場から、取締役の職務執行を監査し、経営の監督機能の充実に資する体制が、経営の効率性と公正性を確保し、当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係



ハ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスの徹底を図るため以下のとおり、内部統制・リスク管理体制を整備し運用いたしております。

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い取締役会において執行決定を行っております。また、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会等計7つの全社委員会を設置しております。

取締役会等での決議に基づく職務執行は、各業務執行取締役・各執行役員・各部門長が迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程においてそれぞれの権限・責任を明確化し適切な業務手続を定めております。

当社のリスク管理体制は、安全衛生・環境・防災、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては当該リスク管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価の上、関連する規程等の整備を行い各部門への周知を図ります。また、遵守状況等のモニタリングについては、当該リスク管理担当部門及び総務部が実施し、リスク管理状況の把握・評価に基づき、指導・助言を行いリスクマネジメント活動の継続的な改善に努めております。

さらに当社は、社内相談窓口としての「コーポレートリスク相談室」に加え、弁護士事務所による通報窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、当社業務に従事する他社社員（出向者・派遣社員等含む）及びグループ会社社員等並びにそれらの家族からリスクに関する相談・通報を受け付けております。

ニ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社のグループ会社は、当社の経営理念・行動指針に基づき事業戦略を共有し、企業集団として一体となった経営を行っております。当社は、グループ会社の管理に関してグループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図っております。グループ会社は、当社との情報共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図っております。当社は、グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各グループ会社に対し、内部統制システムの構築・整備に関して指導・助言を行っております。

ホ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、総務部の内部統制グループ(専任2名)が中心となり、各機能別リスク管理担当部門と連携してリスク管理体制の整備・運用状況を定期的に確認するとともに、必要に応じて担当部門への指示等を行い機能充実に努めております。

・監査役監査

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。前事業年度においては、監査役会を11回開催したほか、代表取締役並びに各部門長と適宜意見交換を行い、監査役意見を表明しております。

・会計監査

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

会計監査につきましては、当期においては、有限責任 あずさ監査法人が会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を担当致しました。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池田芳則 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岸田 卓 (有限責任 あずさ監査法人)

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他14名であります。

ヘ 監査役、内部監査部門及び会計監査人の相互連携

監査役と会計監査人の相互連携については、監査役が会計監査人から内部統制の実施状況やリスク評価及び重点項目等についての監査計画の概要説明を受け、定期的に適切な意見交換を実施するなど、緊密な連携を図っております。また、監査役と内部監査部門との相互連携については、監査役が職務を適切に遂行するため、総務部の内部統制グループと緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努め、内部統制システムの整備・継続的改善状況に関する具体的推進状況を聴取し、都度、意見表明を行っております。同様に、内部統制グループと会計監査人との相互連携についても、定期的に意見交換などを行っております。

② 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬等	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174	174	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	—	1
社外役員	23	23	—	—	—	3
合計	216	216	—	—	—	10

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬額は、基本報酬と業績報酬から構成され、その基本となる額をそれぞれ設定しておりますが、貢献度等を勘案し、一定の範囲内で変動するものとしております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

イ 社外取締役

牛尾誠夫氏は、直接企業経営に関与したことはありませんが、長年にわたる技術者としての豊富な経験と学識及び産業技術短期大学の学長経験者としての高い見識を有しておられ、それらを当社の人材育成並びにコーポレートガバナンスの強化に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

上記社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ 社外監査役

高見秀一氏は、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場の監査が可能なことから社外監査役に選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

奈良廣和氏は、他社における豊富な業務経験を有し、その経験と幅広い見識を当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

上記社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,294百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	257	金融取引の維持・強化
大和ハウス工業(株)	50,877	161	営業上の取引関係の維持・強化
小野建(株)	157,300	155	営業上の取引関係の維持・強化
清和中央ホールディングス(株)	40,000	124	営業上の取引関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	126,367	82	金融取引の維持・強化
阪和興業(株)	100,000	47	営業上の取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	6,400	43	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	143,183	24	金融取引の維持・強化
日鉄住金物産(株)	38,500	14	営業上の取引関係の維持・強化
東海カーボン(株)	50,000	13	事業上の関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	11	金融取引の維持・強化
(株)日立製作所	21,000	11	営業上の取引関係の維持・強化
新日本電工(株)	52,200	9	事業上の関係維持・強化
ジオスター(株)	11,000	9	事業上の関係維持・強化
(株)サンユウ	17,000	5	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	20,000	4	営業上の取引関係の維持・強化
岡部(株)	4,800	3	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヤマウ	1,000	0	営業上の取引関係の維持・強化
神鋼商事(株)	1,000	0	営業上の取引関係の維持・強化
計	1,338,437	979	

(注) 当社の有する特定投資株式が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の大きい順19銘柄を開示しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	345	金融取引の維持・強化
小野建(株)	157,300	213	営業上の取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	50,877	162	営業上の取引関係の維持・強化
清和中央ホールディングス(株)	40,000	156	営業上の取引関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	126,367	86	金融取引の維持・強化
阪和興業(株)	100,000	79	営業上の取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	6,400	50	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	143,183	29	金融取引の維持・強化
東海カーボン(株)	50,000	24	事業上の関係維持・強化
新日本電工(株)	52,200	20	事業上の関係維持・強化
日鉄住金物産(株)	3,850	18	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	14	金融取引の維持・強化
(株)日立製作所	21,000	12	営業上の取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	11,000	12	事業上の関係維持・強化
(株)サンユウ	17,000	6	営業上の取引関係の維持・強化
岡部(株)	4,800	4	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	20,000	4	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヤマウ	1,000	0	営業上の取引関係の維持・強化
神鋼商事(株)	100	0	営業上の取引関係の維持・強化
計	1,302,887	1,240	

(注) 1. 当社の有する特定投資株式が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の大きい順19銘柄を開示しております。

2. 平成28年10月1日付で日鉄住金物産(株)及び神鋼商事(株)は、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その議決権は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑦ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間の責任限定契約

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が規定する額としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	12	33	0
連結子会社	—	—	12	0
計	28	12	45	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるPT. KRAKATAU OSAKA STEELが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務等に基づく報酬は1百万円であります。

当連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPT. KRAKATAU OSAKA STEELが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務等に基づく報酬は4百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務等であります。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項に基づく賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両方で協議のうえ、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469	1,304
受取手形及び売掛金	10,948	12,822
製品	6,197	6,512
仕掛品	192	294
原材料及び貯蔵品	3,799	4,783
繰延税金資産	659	526
未収入金	7,634	8,046
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	57,633
その他	547	174
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	99,939	102,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1、※3 5,416	※1、※3 7,688
機械装置及び運搬具（純額）	※1、※3 10,185	※1、※3 10,977
工具、器具及び備品（純額）	※1、※3 1,101	※1、※3 1,187
土地	※1 33,857	※1 34,035
建設仮勘定	4,023	11,622
有形固定資産合計	※2 54,584	※2 65,511
無形固定資産		
その他	50	44
無形固定資産合計	50	44
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,569	※4 1,833
長期貸付金	1	2
退職給付に係る資産	78	73
繰延税金資産	213	176
その他	217	487
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,057	2,550
固定資産合計	56,692	68,106
資産合計	156,632	170,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,167	※1 7,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 119	※1 119
未払金	※1 3,547	5,583
未払法人税等	473	834
修繕引当金	452	400
災害損失引当金	—	244
その他	1,257	828
流動負債合計	11,017	15,310
固定負債		
長期借入金	※1 253	※1 9,103
繰延税金負債	1,886	1,996
退職給付に係る負債	1,545	1,491
事業構造改善引当金	573	521
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	200	262
固定負債合計	4,529	13,446
負債合計	15,546	28,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,904
利益剰余金	121,516	122,340
自己株式	△4,533	△4,534
株主資本合計	136,401	137,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	561
繰延ヘッジ損益	—	144
為替換算調整勘定	497	249
退職給付に係る調整累計額	△173	△95
その他の包括利益累計額合計	701	859
非支配株主持分	3,983	3,107
純資産合計	141,085	141,446
負債純資産合計	156,632	170,203

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	54,677	62,135
売上原価	41,852	50,026
売上総利益	12,825	12,109
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,253	2,772
給料及び賞与	898	1,028
退職給付費用	40	41
減価償却費	28	103
その他	1,503	※1 2,207
販売費及び一般管理費合計	4,724	6,153
営業利益	8,100	5,955
営業外収益		
受取利息	194	144
受取配当金	28	30
固定資産賃貸料	148	150
その他	63	89
営業外収益合計	435	414
営業外費用		
支払利息	—	1
固定資産除却損	113	227
租税公課	19	50
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	70	—
為替差損	29	12
環境対策費	—	59
その他	18	86
営業外費用合計	251	438
経常利益	8,284	5,931
特別利益		
負ののれん発生益	※2 3,575	—
関係会社清算益	※3 253	—
特別利益合計	3,828	—
特別損失		
災害による損失	—	※5 1,640
事業構造改善費用	※4 1,201	—
特別損失合計	1,201	1,640
税金等調整前当期純利益	10,911	4,290
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,400
法人税等調整額	△424	102
法人税等合計	603	1,503
当期純利益	10,308	2,787
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△41	17
親会社株主に帰属する当期純利益	10,350	2,769

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	10,308	2,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	183
繰延ヘッジ損益	—	180
為替換算調整勘定	△6	△310
退職給付に係る調整額	38	78
その他の包括利益合計	※ △156	※ 132
包括利益	10,152	2,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,195	2,927
非支配株主に係る包括利益	△43	△8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	112,450	△4,532	127,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,362		△1,362
親会社株主に帰属する当期純利益			10,350		10,350
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,065	△1	9,064
当期末残高	8,769	10,648	121,516	△4,533	136,401

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	565	502	△211	856	1,144	129,337
当期変動額						
剰余金の配当						△1,362
親会社株主に帰属する当期純利益						10,350
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△4	38	△154	2,838	2,683
当期変動額合計	△188	△4	38	△154	2,838	11,748
当期末残高	377	497	△173	701	3,983	141,085

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	121,516	△4,533	136,401
当期変動額					
剰余金の配当			△1,946		△1,946
親会社株主に帰属する当期純利益			2,769		2,769
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		255			255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	255	823	△1	1,078
当期末残高	8,769	10,904	122,340	△4,534	137,479

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	—	497	△173	701	3,983	141,085
当期変動額							
剰余金の配当							△1,946
親会社株主に帰属する当期純利益							2,769
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	144	△248	78	158	△875	△717
当期変動額合計	183	144	△248	78	158	△875	360
当期末残高	561	144	249	△95	859	3,107	141,446

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,911	4,290
減価償却費	2,400	3,181
負ののれん発生益	△3,575	—
関係会社清算益	△253	—
事業構造改善費用	1,201	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△120	△52
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	70	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△52
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	244
受取利息及び受取配当金	△223	△174
支払利息	—	1
固定資産除却損	113	227
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,162	△1,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,930	△1,382
未収入金の増減額 (△は増加)	691	△714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,751	2,127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	5
その他	△676	△193
小計	13,677	5,569
利息及び配当金の受取額	222	175
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△4,035	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,864	4,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	0	36
固定資産の取得による支出	△3,240	△12,115
投資有価証券の売却による収入	46	0
有価証券の償還による収入	—	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,933	—
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他の収入	1	44
その他の支出	△0	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,125	△11,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	8,453
長期借入金の返済による支出	—	△119
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,362	△1,946
非支配株主からの払込みによる収入	496	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867	5,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,870	△1,022
現金及び現金同等物の期首残高	58,090	59,961
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,961	※1 58,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(7社)

東京鋼鐵(株)

日本スチール(株)

(株)コーテツ起業

大阪新運輸(株)

西鋼物流(株)

大阪物産(株)

PT. KRAKATAU OSAKA STEEL

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

PT. KRAKATAU WAJATAMA OSAKA STEEL MARKETING

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. KRAKATAU OSAKA STEELの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

- ・その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

主として総平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

- ・製品（半製品を含む）、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
機械及び装置	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

③ 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。

④ 事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環としての取引に限定し実施することとしており、トレーディング目的での取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
土地	2,227	百万円 (2,097 百万円)	2,227	百万円 (2,097 百万円)
建物及び構築物	1,362	百万円 (1,362 百万円)	1,315	百万円 (1,315 百万円)
機械装置及び運搬具	3,356	百万円 (3,356 百万円)	3,526	百万円 (3,526 百万円)
工具、器具及び備品	0	百万円 (0 百万円)	0	百万円 (0 百万円)
計	6,946	百万円 (6,816 百万円)	7,069	百万円 (6,939 百万円)

()は工場財団組成分であり、内数であります。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定)	109百万円	109百万円
長期借入金	238 百万円	129 百万円
買掛金	222 百万円	336 百万円
未払金	0 百万円	— 百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	80,827百万円	82,200百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	326百万円	332百万円
(うち、建物)	7 百万円	9 百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	318 百万円	322 百万円
(うち、工具、器具及び備品)	0 百万円	0 百万円

なお、当連結会計年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は6百万円であります。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	一百万円	九百万円

※2 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京鋼鐵株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社化したことにより発生したものであります。

※3 関係会社清算益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であった新北海鋼業株式会社の清算終了に伴い発生したものであります。

※4 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用641百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失331百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他75百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額260百万円が含まれております。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市大正区	事業用資産	機械装置及び運搬具	325
		工具、器具及び備品	5

当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

大阪地区生産体制の最適化に伴い、大阪恩加島工場の製鋼工程関連資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により評価しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

また、当社西日本熊本工場において稼働中の電炉ダスト再資源化処理設備を平成28年9月末を目処に休止することを取締役会において決議したことから、休止に伴う事業構造改善費用560百万円を計上しております。主な内訳は、建物等の減損損失242百万円、固定資産解体撤去費273百万円、その他45百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額313百万円が含まれております。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
熊本県宇土市	事業用資産	建物及び構築物	236
		機械装置及び運搬具	6

当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

電炉ダスト再資源化処理設備の休止決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により評価しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

※5 災害による損失

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,640百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の原状復旧費用1,225百万円、操業停止期間に発生した固定費414百万円、固定資産除却損0百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が244百万円含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△257 百万円	264 百万円
組替調整額	△32 〃	△0 〃
税効果調整前	△290 百万円	264 百万円
税効果額	102 〃	△80 〃
その他有価証券評価差額金	△188 百万円	183 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	— 百万円	240 百万円
税効果額	— 〃	△60 〃
繰延ヘッジ損益	— 百万円	180 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6 百万円	△310 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5 百万円	54 百万円
組替調整額	57 〃	58 〃
税効果調整前	62 百万円	112 百万円
税効果額	△24 〃	△34 〃
退職給付に係る調整額	38 百万円	78 百万円
その他の包括利益合計	△156 百万円	132 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,279,982	—	—	42,279,982

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,357,216	538	—	3,357,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 538株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	875	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,459	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,279,982	—	—	42,279,982

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,357,754	593	—	3,358,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 593株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	1,459	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	681	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,469百万円	1,304百万円
預け金	57,491 "	57,633 "
現金及び現金同等物	59,961百万円	58,938百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに東京鋼鐵㈱及びその子会社である㈱コーテツ起業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東京鋼鐵㈱株式の取得価額と東京鋼鐵㈱取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	9,507百万円
固定資産	8,578 "
流動負債	△2,035 "
固定負債	△751 "
利益剰余金	△77 "
非支配株主持分	△2,385 "
負ののれん発生益	△3,575 "
株式の取得価額	9,259百万円
現金及び現金同等物	△5,326 "
差引：取得のための支出	3,933百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定することとしております。

また、余剰資金については、安定性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。

なお、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環としての取引に限定し実施することとしており、トレーディング目的での取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。
- ② 関係会社短期貸付金は、資金運用の取組方針に従い、親会社である新日鐵住金㈱に対して貸付を行っているものであります。
- ③ 預け金は、新日鐵住金㈱への預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。
- ④ 投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されております。
- ⑤ 営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日であります。
- ⑥ 長期借入金は、一部の子会社における主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑦ デリバティブ取引については、資産・負債の金利変動に伴う市場リスクヘッジ及び、固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持するために行うヘッジ取引、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するためのヘッジ取引に限定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社及び主な連結子会社は、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。
- ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
 - ・市場価格変動リスク
投資有価証券については、適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っております。
 - ・金利変動リスク
借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

なお、デリバティブ取引については、当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。金融商品に係るデリバティブ取引の実施にあたっては、当該規程に基づき、取引方針等を関係役員会議に付議し、承認された範囲内において、債権・債務が確定した取引を対象に、財務部長の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高・損益状況について、四半期毎に関係役員会議に報告することとしており、また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,469	2,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,948	10,948	—
(3) 未収入金	7,634	7,634	—
(4) 関係会社短期貸付金	10,000	10,000	—
(5) 預け金	57,491	57,491	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	500	500	—
(7) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	500	0
その他有価証券	996	996	—
資産計	90,540	90,541	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,167	5,167	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	119	119	—
(3) 長期借入金	253	254	0
負債計	5,539	5,540	0

(注1) 有価証券は譲渡性預金であり、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,304	1,304	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,822	12,822	—
(3) 未収入金	8,046	8,046	—
(4) 関係会社短期貸付金	10,000	10,000	—
(5) 預け金	57,633	57,633	—
(6) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	503	3
其他有価証券	1,261	1,261	—
資産計	91,568	91,571	3
(1) 支払手形及び買掛金	7,300	7,300	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	119	119	—
(3) 未払金	5,583	5,583	—
(4) 長期借入金	9,103	9,104	0
負債計	22,106	22,107	0
デリバティブ取引	240	240	—

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価算定方法及びに有価証券取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(4) 関係会社短期貸付金、(5) 預け金、並びに有価証券

預金、関係会社短期貸付金、預け金並びに有価証券については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照下さい。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関より提出された価格によっております。

其他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価算定は、割引現在価値等により算定しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	72	72

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
受取手形及び売掛金	10,948	—
未収入金	7,634	—
関係会社短期貸付金	10,000	—
有価証券		
満期保有目的の債券	500	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	500

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
受取手形及び売掛金	12,822	—
未収入金	8,046	—
関係会社短期貸付金	10,000	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	500

(注5) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	119	119	80	53

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	119	80	53	—	3,349	5,620

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	500	500	—
合計	1,000	1,000	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	503	3
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	500	503	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	991	446	544
小計	991	446	544
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	5	6	△0
小計	5	6	△0
合計	996	452	543

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,261	452	808
小計	1,261	452	808
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,261	452	808

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	46	32	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,698	6,698	240
合計			6,698	6,698	240

(注) 時価の算定方法 割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

国内連結子会社1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は、平成28年5月30日付で厚生労働大臣より解散認可を受けており、解散に伴い発生する損失見込額70百万円を引当計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,030 百万円	3,008 百万円
勤務費用	178 "	204 "
利息費用	19 "	9 "
数理計算上の差異の発生額	△0 "	△54 "
退職給付の支払額	△463 "	△182 "
連結範囲の変動	244 "	— "
退職給付債務の期末残高	3,008 百万円	2,985 百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,320 百万円	1,541 百万円
期待運用収益	15 "	8 "
数理計算上の差異の発生額	5 "	△0 "
事業主からの拠出額	79 "	114 "
退職給付の支払額	△197 "	△81 "
連結範囲の変動	317 "	— "
その他	— "	△15 "
年金資産の期末残高	1,541 百万円	1,567 百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,509 百万円	1,498 百万円
年金資産	△1,541 "	△1,567 "
	△31 百万円	△68 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,499 "	1,487 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,467 百万円	1,418 百万円
退職給付に係る負債	1,545 "	1,491 "
退職給付に係る資産	△78 "	△73 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,467 百万円	1,418 百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	178 百万円	204 百万円
利息費用	19 "	9 "
期待運用収益	△15 "	△8 "
数理計算上の差異の費用処理額	57 "	58 "
確定給付制度に係る退職給付費用	239 百万円	263 百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△62 百万円	△112 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	250 百万円	137 百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	34%	33%
株式	6%	7%
現金及び預金	18%	27%
一般勘定	42%	33%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.5%
長期期待運用収益率	1.2%	0.7%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度15百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度1百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	107,214 百万円	97,255 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	164,283 〃	151,040 〃
差引額	△57,068 百万円	△53,784 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.24% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 0.23% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度27,857百万円、当連結会計年度27,026百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、同基金は、平成28年5月30日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。この解散に伴い発生する損失見込額70百万円を引当計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	215百万円	168百万円
未払賞与	213 "	195 "
修繕引当金	139 "	122 "
退職給付に係る負債	441 "	448 "
繰越欠損金	348 "	252 "
事業構造改善費用	367 "	340 "
その他	767 "	828 "
繰延税金資産小計	2,492百万円	2,357百万円
評価性引当額	△676 "	△797 "
繰延税金資産合計	1,816百万円	1,559百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金	2,096百万円	2,076百万円
その他有価証券評価差額金	166 "	247 "
その他	566 "	529 "
繰延税金負債合計	2,829百万円	2,852百万円
繰延税金負債の純額	1,013百万円	1,293百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△16.7%	2.8%
負ののれん発生益	△10.8%	—%
その他	—%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%	35.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア（日本除く）	その他	合計
47,646	6,672	358	54,677

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（日本除く）	合計
47,786	6,797	54,584

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産(株)	15,636	鉄鋼業
エムエム建材(株)	10,046	鉄鋼業
阪和興業(株)	7,039	鉄鋼業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア（日本除く）	その他	合計
52,706	9,117	311	62,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（日本除く）	合計
48,014	17,497	65,511

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株	17,007	鉄鋼業
エムエム建材株	14,200	鉄鋼業
阪和興業株	7,798	鉄鋼業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 65.92 間接 0.35	電力の購入等 資金の貸付先 資金の預託先	電力の購入等 資金の貸付 資金の返済 資金の預入 資金の払戻 受取利息	4,540 10,000 10,000 28,148 26,200 187	買掛金 預け金 短期貸付金	420 57,491 10,000

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 65.92 間接 0.35	電力の購入等 資金の貸付先 資金の預託先	電力の購入等 資金の貸付 資金の返済 資金の預入 資金の払戻 受取利息	4,267 10,000 10,000 14,793 14,652 135	買掛金 預け金 短期貸付金	459 57,633 10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (ア) 電力の購入等……………通常の取引条件によっております。
- (イ) 受取利息……………利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (ウ) 資金の貸付、返済……………市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (エ) 資金の預入、払戻……………資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なるものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日鉄住金 ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付、 金銭債権の 買取	—	売上債権の売却	売上債権の売却	27,332	未収入金	6,275

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日鉄住金 ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付、 金銭債権の 買取	—	売上債権の売却	売上債権の売却	34,153	未収入金	6,821

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (ア) 売上債権の売却……………当社の売上債権に関し、日鉄住金ファイナンス(株)との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。

(注) 上記の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
新日鐵住金株式会社(上場証券取引所：東京、名古屋、福岡、札幌)

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,522.47円	3,554.29円
1株当たり当期純利益金額	265.92円	71.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,350	2,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,350	2,769
普通株式の期中平均株式数(株)	38,922,409	38,921,957

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,085	141,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,983	3,107
(うち非支配株主持分)	(3,983)	(3,107)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,102	138,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	38,922,228	38,921,635

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	119	119	0.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	253	9,103	1.4	平成30年4月1日 平成35年11月20日
合計	372	9,223	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	80	53	—	3,349	5,620

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,220	27,470	43,612	62,135
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	57	1,344	2,657	4,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△26	859	1,723	2,769
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△0.68	22.08	44.27	71.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△0.68	22.76	22.20	26.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36	31
売掛金	6,455	8,211
製品	2,980	2,527
半製品	1,368	1,517
原材料	776	1,398
仕掛品	192	295
貯蔵品	2,693	2,823
繰延税金資産	507	397
未収入金	7,412	7,273
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	57,633
その他	83	242
流動資産合計	89,997	92,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,241	※2 3,127
構築物	594	574
機械及び装置	※2 5,717	※2 6,004
車両運搬具	10	2
工具、器具及び備品	※2 741	※2 735
土地	25,568	25,876
建設仮勘定	381	588
有形固定資産合計	36,254	36,910
無形固定資産		
その他	6	6
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,294
関係会社株式	20,895	21,558
その他	267	286
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	22,173	23,116
固定資産合計	58,434	60,032
資産合計	148,432	152,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,238	5,846
未払金	1,451	1,321
未払法人税等	34	516
未払消費税等	322	—
預り金	18,757	20,581
修繕引当金	452	400
災害損失引当金	—	244
その他	476	436
流動負債合計	25,734	29,347
固定負債		
繰延税金負債	1,494	1,570
退職給付引当金	1,215	1,231
事業構造改善引当金	573	521
その他	154	196
固定負債合計	3,438	3,520
負債合計	29,173	32,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金	11,771	11,771
資本剰余金合計	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	82	65
資産圧縮積立金	4,666	4,641
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	62,303	62,423
利益剰余金合計	102,880	102,957
自己株式	△4,533	△4,534
株主資本合計	118,887	118,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371	553
評価・換算差額等合計	371	553
純資産合計	119,259	119,516
負債純資産合計	148,432	152,385

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	48,847	45,147
売上原価	37,761	36,950
売上総利益	11,085	8,196
販売費及び一般管理費	※2 3,447	※2 3,527
営業利益	7,637	4,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	387	341
その他	222	224
営業外収益合計	610	566
営業外費用		
支払利息	34	35
その他	304	656
営業外費用合計	339	691
経常利益	7,908	4,543
特別利益		
関係会社清算益	※3 164	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
災害による損失	—	※5 1,632
事業構造改善費用	※4 1,201	—
特別損失合計	1,201	1,632
税引前当期純利益	6,871	2,911
法人税、住民税及び事業税	667	781
法人税等調整額	83	105
法人税等合計	750	887
当期純利益	6,121	2,023

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 材料費			24,412	65.1		25,152	68.0
II 労務費	※1		3,030	8.1		2,683	7.3
III 経費							
電力料		4,610			3,563		
外注費		1,564			1,434		
修繕費	※1	1,002			872		
減価償却費		2,090			2,018		
その他		779	10,047	26.8	1,284	9,172	24.8
当期総製造費用			37,491	100.0		37,008	100.0
半製品、仕掛品期首棚卸高			1,683			1,561	
他勘定振替高	※2		798			446	
半製品、仕掛品期末棚卸高			1,561			1,812	
当期製品製造原価	※3		36,815			36,310	

※1 製造原価へ算入した引当金繰入額	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	198百万円	180百万円
修繕引当金繰入額	35百万円	34百万円
※2 他勘定振替高内訳		
主原料へ還元した発生屑	47百万円	139百万円
その他、他勘定への振替高	750百万円	307百万円
※3 当期製品製造原価と売上原価の調整表		
当期製品製造原価	36,815百万円	36,310百万円
期首製品たな卸高	3,786百万円	2,980百万円
当期製品等受入高	236百万円	242百万円
合計	40,839百万円	39,534百万円
期末製品たな卸高	2,980百万円	2,527百万円
他勘定振替高	96百万円	55百万円
製品売上原価	37,761百万円	36,950百万円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	8,769	11,771	11,771
当期変動額			
税率変更に伴う 積立金の増加			
積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,769	11,771	11,771

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	527	110	4,583	35,300	57,598	98,120
当期変動額						
税率変更に伴う 積立金の増加		1	110		△111	
積立金の取崩		△29	△27		57	
剰余金の配当					△1,362	△1,362
当期純利益					6,121	6,121
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	△28	82	—	4,704	4,759
当期末残高	527	82	4,666	35,300	62,303	102,880

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,532	114,129	553	553	114,682
当期変動額					
税率変更に伴う積立金の増加					
積立金の取崩					
剰余金の配当		△1,362			△1,362
当期純利益		6,121			6,121
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△181	△181	△181
当期変動額合計	△1	4,757	△181	△181	4,576
当期末残高	△4,533	118,887	371	371	119,259

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	8,769	11,771	11,771
当期変動額			
積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,769	11,771	11,771

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	527	82	4,666	35,300	62,303	102,880
当期変動額						
積立金の取崩		△17	△25		42	
剰余金の配当					△1,946	△1,946
当期純利益					2,023	2,023
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	△17	△25	—	119	77
当期末残高	527	65	4,641	35,300	62,423	102,957

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,533	118,887	371	371	119,259
当期変動額					
積立金の取崩					
剰余金の配当		△1,946			△1,946
当期純利益		2,023			2,023
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			181	181	181
当期変動額合計	△1	75	181	181	257
当期末残高	△4,534	118,963	553	553	119,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

① 製品、半製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	2年～17年
その他	2年～45年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当事業年度末における支給見込額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	60,041百万円	60,552百万円
短期金銭債務	20,056 "	22,519 "
長期金銭債務	3 "	3 "

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	282 百万円	284 百万円
(うち、建物)	7 "	7 "
(うち、機械装置)	274 "	276 "
(うち、工具、器具及び備品)	0 "	0 "

なお、当事業年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は2百万円であります。

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PT. KRAKATAU OSAKA STEEL	2,253百万円	10,321百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

なお、営業取引以外の取引高には関係会社との資金の預入、払戻の取引総額を含めております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,250百万円	6,744百万円
仕入高	12,991 "	13,035 "
営業取引以外の取引高	68,418 "	73,049 "

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	1,950百万円	1,908百万円
給料及び賞与	620 "	641 "
おおよその割合		
販売費	56.6%	54.1%
一般管理費	43.4 "	45.9 "

- ※3 関係会社清算益

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であった新北海鋼業株式会社の清算終了に伴い生じた貸倒引当金戻入額であります。

- ※4 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用を641百万円計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失331百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他75百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額260百万円が含まれております。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市大正区	事業用資産	機械及び装置	325
		工具、器具及び備品	5

当社では、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグループリングを行っております。

大阪地区生産体制の最適化に伴い、大阪恩加島工場の製鋼工程関連資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により評価しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

また、当社西日本熊本工場において稼働中の電炉ダスト再資源化処理設備を平成28年9月末を目処に休止することを取締役会において決議したことから、休止に伴う事業構造改善費用560百万円を計上しております。主な内訳は、建物等の減損損失242百万円、固定資産解体撤去費273百万円、その他45百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額313百万円が含まれております。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
熊本県宇土市	事業用資産	建物	210
		構築物	26
		機械及び装置	6

当社では、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグループピングを行っております。

電炉ダスト再資源化処理設備の休止決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により評価しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

※5 災害による損失

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,632百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の原状復旧費用1,225百万円、操業停止期間に発生した固定費406百万円、固定資産除却損0百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が244百万円含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,428	9,215	△212

なお、上記を除く子会社株式(貸借対照表計上額11,467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額21,558百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	159百万円	158百万円
未払賞与	138 "	123 "
修繕引当金	139 "	122 "
退職給付引当金	371 "	376 "
繰越欠損金	250 "	— "
事業構造改善費用	367 "	340 "
その他	383 "	510 "
繰延税金資産小計	1,810百万円	1,633百万円
評価性引当額	△499 "	△504 "
繰延税金資産合計	1,311百万円	1,129百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金	2,092百万円	2,073百万円
たな卸資産	45 "	— "
その他有価証券評価差額金	115 "	195 "
その他	44 "	33 "
繰延税金負債合計	2,298百万円	2,302百万円
繰延税金負債の純額	987百万円	1,173百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	—%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.7%	—%
評価性引当額	△1.0%	—%
関係会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△21.7%	—%
その他	1.3%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	3,241	127	※2 20	220	3,127	9,532	12,660
	構築物	594	33	1	51	574	3,007	3,582
	機械及び装置	5,717	※1 1,683	※3 25	1,370	6,004	42,299	48,303
	車両運搬具	10	—	0	7	2	161	164
	工具、器具及び備品	741	540	※4 47	498	735	4,868	5,603
	土地	25,568	※1 331	23	—	25,876	—	25,876
	建設仮勘定	381	2,590	2,384	—	588	—	588
	計	36,254	5,306	2,502	2,149	36,910	59,868	96,778
無形固定資産	その他	6	—	—	—	6		
	計	6	—	—	—	6		

- (注) ※1 西日本熊本工場 フリッカ補償装置 557百万円、西日本熊本工場 電気炉用トランス 386百万円、堺工場 土地購入 331百万円、堺工場 フリッカ補償装置 246百万円 他
- ※2 建物の減少額の内、0百万円は圧縮記帳によるものであります。
- ※3 機械及び装置の減少額の内、1百万円は圧縮記帳によるものであります。
- ※4 工具器具及び備品の減少額の内、0百万円は圧縮記帳によるものであります。
- ※5 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	22	—	—	—	22
修繕引当金	452	34	84	※1 1	400
災害損失引当金	—	244	—	—	244
事業構造改善引当金	573	—	52	—	521

- (注) ※1 当期減少額その他は、計画の見直しによる取崩等であります。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.osaka-seitetu.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主を対象とし、 ①100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当のクオカード ②1,000株以上保有の株主に2,000円相当のクオカード をそれぞれ贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第38期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第39期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第39期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第39期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年7月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪製鐵株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪製鐵株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 正 樹

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩崎正樹は、当社の第39期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 正 樹

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岩崎正樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。

当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社及び連結子会社1社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。